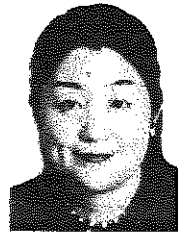


子ども医療費の高校卒業時までの無料化、就学援助制度の拡充 納税強化へ滞納者に色付け封筒で締め付け問題で質す

—共産党— 柿沼綾子市議

本庄市議会6月定例会報告

5月26日日から開会されていた本庄市議会第2回（6月）定例会は6月21日に閉会しました。今回は、手数料条例の一部改正、空き家条例の一部改正、東中プールなどの工事及び、南中の外壁防水改修工事の請負契約の締結について、2016年度一般会計補正予算など、計12件の議案のほか議員提出議案が2件提出され、いずれも可決されました。議員提出議案のうち、1件は「北朝鮮の核開発及び一連の軍事的挑発行為に断固抗議する決議」で、柿沼綾子議員が賛成討論をおこないました。



柿沼綾子議員の一般質問

子ども医療費無料化の拡充について

質問 子どもを生み育てられる社会の確立が求められる中、お金の心配なしに医者にかかれる窓口無料の医療費助成制度の拡充はいよいよ喫緊の課題になってきている。児童福祉法第2条では「国及び地方公共団体は、児童の保護者とともに、児童を心身共に健やかに育成する責任を負う」と規定しており、児童福祉法の対象は18歳未満である。現在本庄市では中学卒業までの窓口無料の医療費助成制度が実施されているが、さらなる拡充をするために、受診機関の拡充、並びに対象年齢を高校卒業時まで引き上げることについての市の考えを伺いたい。

答弁 18歳年度末まで入・通院の無料化を行っているのは今現在で4市町1村、3人以上子どもがいる場合の世帯に限るのが1市。本庄市で実施した場合の試算は諸手数料を含めると、約3900万円である。

限られた財源で総合的な子育て支援策を推進する中で慎重に検討していきたい。

就学援助制度の拡充について

質問 就学援助制度は、「義務教育は無償」とした憲法第26条にもとづいて、小中学生のいる家庭に学用品や入学準備金、給食費、医療費などを補助する制度である。税逃れのため込む人がいるいっぽうで、大学を卒業しても借金を数百万円もかかえる学生もいるほどの格差の広がりの中、就学援助制度はますます重要な施策といえる。

自治体独自の上乗せや、金額をひきあげること、対象家庭の規準（現在は生活保護の1、3）を引き上げて、対象者をふやすことについて考えているか伺う。

また、入学準備金の支給の時期を早めて、入学前に立て替えずに準備ができるように先払いすることや、入学時とあと1回のみでなく、毎年学校でお知らせを配布することについて伺う。

答弁 国の示す支給単価表に基づいて実施していく。市の1、3倍の規準は県内49市町村と同程度。1、5倍の自治体は5ある。周知については研究していきたい。

色つき封筒で税の滞納者を差別化

質問 本庄市が納税を促す文書の封筒を黄色にして納税率が上がったという報道があるが、以前、県の社会保障推進協議会の自治体交渉の席上、他市で真っ赤な封筒で納税を促す封筒が送られてきたことを例に出して本庄市ではこのようにしないで欲しいと要望が出され、考えていないと答えていたと思うが、なぜ、一目でわかる、色が違う封筒に変えたのか。

あわせて、滞納対策の考え方と方法について市の基本姿勢について伺いたい。

答弁 市税は差し押さえ等の滞納処分を行うことなく自主的に納税していただくことが望ましいと考えている。催告書に気付いてもらつたために色つきの封筒にしたら、税額で3419万円の増加の納税があった。自主納付に一定の効果があると考えている。

柿沼綾子議員 長野・富山市へ 総務常任委員会視察



7月26日（火）長野市で「まちづくり活動支援事業」について説明を受ける柿沼綾子総務常任副委員長（右2人目）

日本共産党

本庄市議会ニュース

No. 105

2016年 8月14日（日）

発行・日本共産党本庄市議会議員

市議会控室

本庄市本庄3-5-3市役所内

党本庄市委員会 21-2098

柿沼 綾子 24-3508

<http://www.jcp-saitamahokubu.jp/>

～生活相談はお気軽に～

本庄市議会6月議会で

北朝鮮の核開発及び軍事的挑発行為に抗議する決議を全会一致採択

北朝鮮の核開発及び一連の軍事的挑発行為に断固抗議する決議

これまで北朝鮮により繰り返されてきた核実験及び周辺諸国に対する軍事的挑発行為は、日本、アメリカ、中国、韓国、ロシア及び北朝鮮による六者会合共同声明に背くものであり、また、国連安全保障理事会の決議にも反し、国際社会の平和及び安全に対する明確な脅威となっている。本年1月にもまた核実験が強行され、それに続き弾道ミサイルが発射されてことに対し、多くの地方議会では、抗議する決議を可決し、また、日本政府及び国際社会も遺憾の意を表明した。

そのようななかにおいても、北朝鮮政府は、核開発を継続するとの発言を繰り返している。これは核なき世界を追求する機運が醸成されつつある今般の国際社会の潮流に明らかに逆行するものであり、非核平和都市宣言を決議した本庄市議会として見過ごすことはできない状況である。

ここに本庄市議会として、北朝鮮の核開発及び一連の軍事的挑発行為に断固として抗議する意を表明する。

以上決議する。

平成28年6月21日

本庄市議会

この決議があがるに先立ち、本年2月に原水爆禁止本庄市協議会（代表・北村晴夫）から、北朝鮮による「水爆」実験に抗議する決議採択の申し入れが本庄市議会（柿沼光男議長・当時）にありました。

（談）北朝鮮は2003年1月、国連の核不拡散条約（NPT）体制から離脱。その後、2006年、09年、13年に続いて4回目の核実験を強行しました。今回の核実験強行は、これまでの国連決議に反し、核計画の放棄を約束した6カ国協議共同声明にも反するものであります。決議の採択に敬意を表します。

（本庄市原水協）

日本共産党本庄市議会ニュース No. 105 2016年8月14日(日)発行

自治体学校 in 神戸に参加して

柿沼綾子

7月30日(土)31日(日)神戸芸術センター、および神戸外国語大学で開かれた第58回自治体学校 in 神戸で学んできたことの一部を報告します。

日本型人口減少社会と「地域の再編」—不安と混迷の時代をどう生きるか—

加茂 利男氏（大阪市立大学名誉教授・自治体問題研究所前理事長）

20世紀には、発展する地域と衰退する地域が入り混じっていてもトータルな人口は増えていたので、合併しないで内発的・自立的発展に成功した地域が他の地域にダメージを与えることは必然ではなかったが、人口減少社会、人口移動社会ではそうはいかなくなり、各地域がその地方の「創生」にばかり目を奪われていると共倒れの危険があるのではないか。

地方版総合戦略をつくらせ「地方創生競争」をさせれば自治体同士の人口争奪ゲームを起こして足の引っ張り合いにならざるをえない。

OECDの国際共同研究の成果によれば、国が家族政策、福祉政策を行って出生率・子育て支援の全国的な底上げをはかり、これに地域レベルの「地域再生政策」が結びつくということにならないと、人口減少を緩和することはできない。

・・・地方議員として「地方創生」を考えていく視点を学ばされました。

分科会は「地域循環型経済と地域づくり」に参加して、「公契約条例」を制定した加西市の職員（課長）の話や、中小企業振興条例等を学習してきました。

核兵器廃絶をめざし、市内を平和行進

7月17日夕方、本庄市役所前庭で集会が行われ、本庄市長代理挨拶、市議会議長メッセージが紹介されました。集会后、市内を平和行進しました。

この行進は、国内をくまなく回り、10万人が参加する国民平和行進です。

児玉地域でも7月16日に行われました。



集会で挨拶する柿沼綾子市議



7月14日(火)の暴風雨、降ひょう被害で児玉の高柳、秋山地区で被害農家の声を聞くなど被害状況を調査する柿沼綾子議員=17日(土)市内児玉地域